

佐倉市の財務4表
(平成26年度)

企画政策部 財政課

平成28年3月

目次

1. 財務4表の作成にあたって	…	1
2. 財務4表の作成条件	…	2
3. 財務4表	…	3
4. 貸借対照表（バランスシート：BS）	…	4
5. 行政コスト計算書（PL）	…	6
6. 純資産変動計算書（NW）	…	8
7. 資金収支計算書（CF）	…	10
8. 市民1人あたりの財務書類	…	12
9. 財務書類からわかること	…	14



佐倉市など、地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令によりその調製方法や処理方法が規定されています。これらは「現金主義・単式簿記」による会計で、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

「現金主義・単式簿記」による会計は、単年度の収支が明らかになる反面、これまでどれだけの資産が形成されたのか、どのくらいの負債を抱えているのかといった情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するには情報が不足しているといわれています。

このため、民間企業で採用されている、「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた決算資料の作成が求められています。

国においては、「行財政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号)」等により、地方公共団体における公会計の整備について一層の推進を図ることとされ、平成 18 年 5 月、総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が発表されました。この中で、民間企業同様の発生主義による複式簿記の会計方式を取り入れた「基準モデル」と、既存の決算数値を利用した従来方式に改良を加えた「総務省方式改訂モデル」という二つの会計制度が提案されました。

佐倉市では平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務諸表を作成してきましたが、平成 24 年度決算からは、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」で作成しています。

【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

（１）基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。資産については、固定資産台帳などに基づき計上する。

（２）総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。昭和 44 年度以降の決算数値を積み上げているため、それ以前に取得した資産が計上されないことや、除却された資産も計上されてしまうという問題点がある。

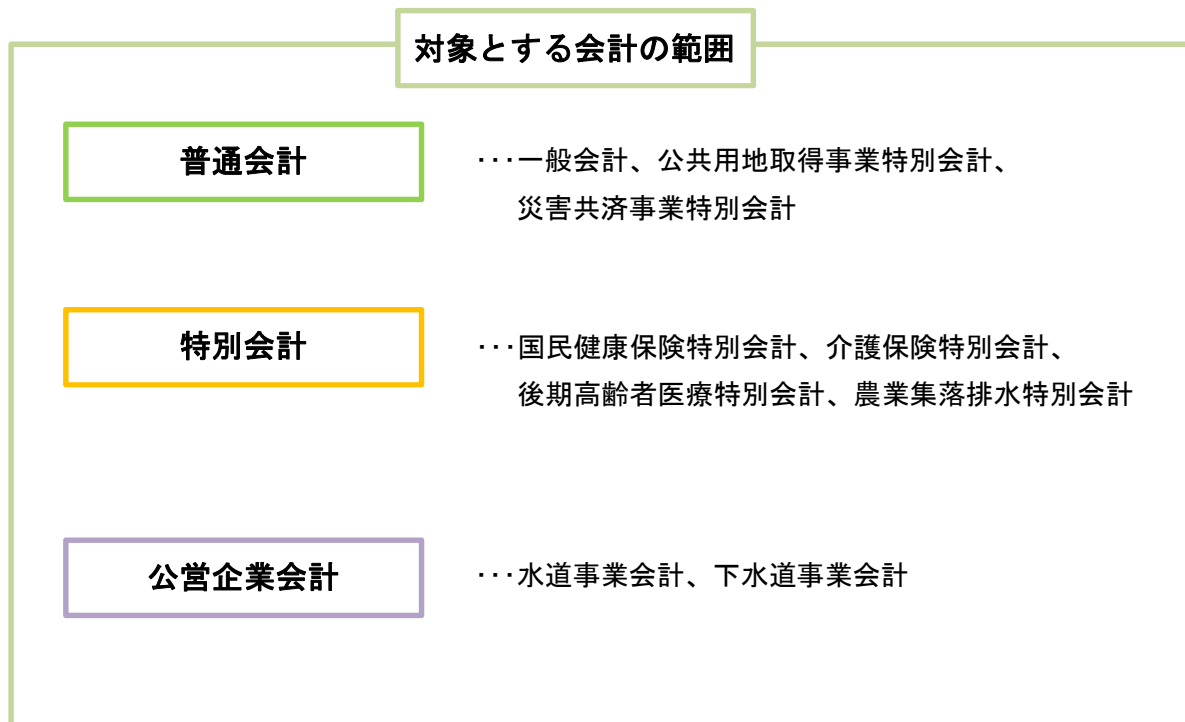
1. 作成の基準日

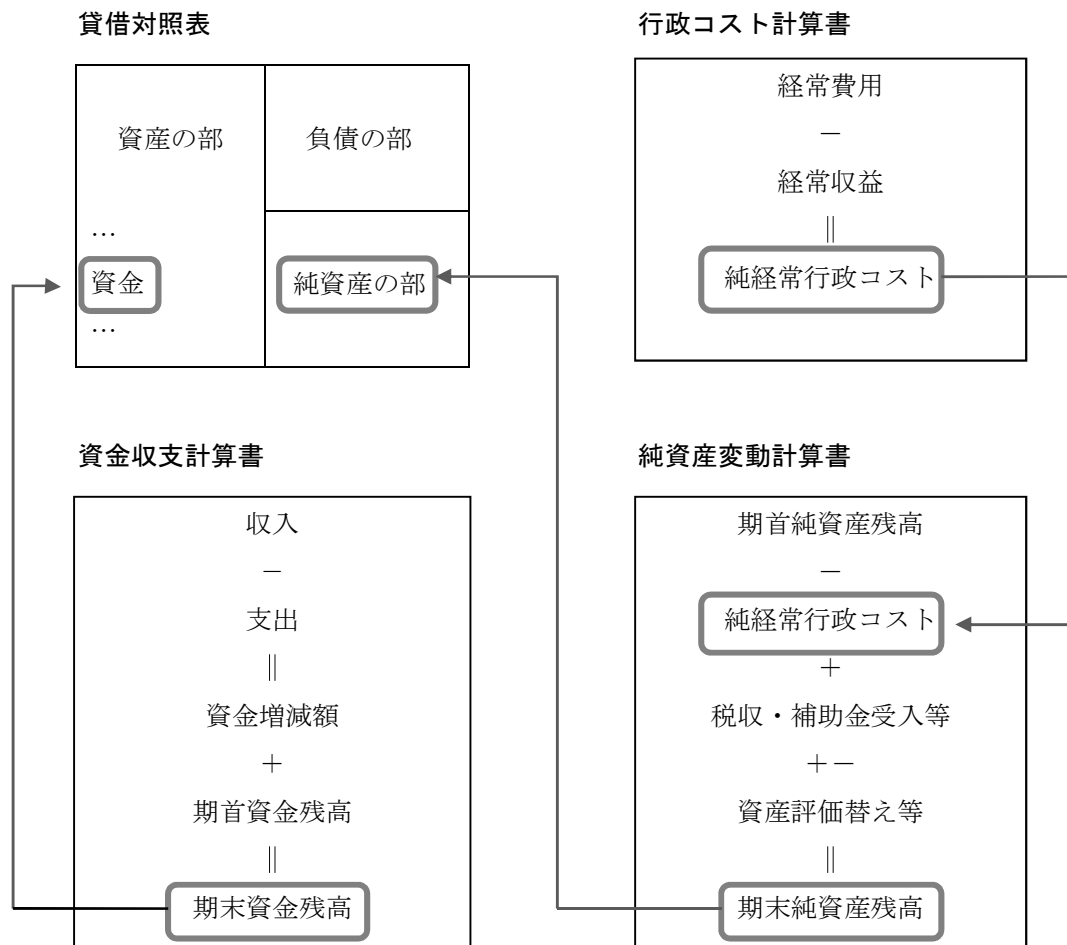
平成 27 年 3 月 31 日

※出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日迄）の入出金における取引は、平成 27 年 3 月 31 日までに処理したものとしています。

2. 対象とする会計の範囲

平成 26 年度決算については、総務省の基準に準じて、地方公共団体内部の会計で、普通会計、公営事業会計の各特別会計、公営企業法の適用される水道事業会計、下水道事業会計を対象とし、佐倉市単体の財務 4 表を作成しています。





【貸借対照表】

会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを示した財務書類です。

【行政コスト計算書】

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、それに対する受益者負担を表しています。

【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金の出入りを「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■貸借対照表の説明

<p>(1) 金融資産</p> <ul style="list-style-type: none">① 資金 年度末の現金及び預金の残高を計上しています。② 債権 未収金や貸付金などを計上しています。③ 有価証券 保有している債券で社債や国債などを計上しています。④ 投資等 他会計や他団体への出資金や基金・積立金を計上しています。 <p>(2) 非金融資産</p> <ul style="list-style-type: none">① 事業用資産 庁舎や学校など売却可能とされる資産を計上しています。② インフラ資産等 道路や公園など将来売却できない資産を計上しています。	<p style="text-align: center;">資産の部</p>
<p>(1) 流動負債</p> <ul style="list-style-type: none">① 未払金 市税の還付が終わってないものなど② 賞与引当金 翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち当年度負担相当額を計上しています。③ 預り金（保管金等） 歳計外現金等を計上しています。④ 公債（短期） 市債のうち、1年以内の償還予定額を計上しています。⑤ 短期借入金 借入金のうち1年以内の支払予定額です。 <p>(2) 非流動負債</p> <ul style="list-style-type: none">① 地方債 市債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上しています。② 借入金 借入金のうち、翌々年度以降の償還予定額です。③ 退職給付引当金 年度末に、仮に全職員が退職したときに支払う退職手当の財源となる金額を計上しています。	<p style="text-align: center;">負債の部</p>
<p>「資産－負債」を計上しています。 純資産変動計算書の期末残高と一致します。</p>	<p style="text-align: center;">純資産の部</p>

5

行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（福祉活動など）とその行政サービスの直接の対価として得られた収入金等の財源の対比を表わしています。経常費用合計から経常収支合計を引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握されます。

(百万円)

経常費用（行政コスト）	普通会計	単体
		39,932
1. 経常業務費用	22,260	26,195
（1）人件費	9,346	10,015
①議員歳費	150	150
②職員給料	6,556	6,896
③賞与引当金繰入	464	505
④退職給付費用	0	31
⑤その他	2,176	2,432
（2）物件費	5,488	7,188
①消耗品費	474	490
②減価償却費（事業用資産分）	1,012	1,048
③維持補修費	3,108	3,267
④その他	894	2,382
（3）経費	6,818	7,875
①業務費	17	174
②委託費	5,921	6,459
③その他の経費（貸倒引当金繰入、賃借料など）	879	1,242
（4）業務関連費用	608	1,117
①公債費（利払分）	405	520
②その他の費用	203	597
2. 移転支出	17,672	45,898
（1）他会計への移転支出（繰出金など）	2,480	0
（2）補助金等移転支出	6,799	37,483
（3）社会保障関係費等移転支出（扶助費）	8,243	8,266
（4）その他の移転支出	149	149
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	1,627	6,957
純経常行政コスト [経常費用（行政コスト）－経常収益]	38,305	65,136

※端数処理の関係上合計と一致しない部分があります。

■行政コスト計算書の説明

1. 経常業務費用

経常費用

(1) 人件費

① 議員歳費 ② 職員給与

議員や職員等に対する報酬・給与費などを計上しています。

③ 賞与引当金繰入

翌年度に支払われる期末・勤勉手当のうち当年度負担相当額を計上しています。

④ 退職給付費用

当年度の退職給付引当金の増額分を計上しています。

⑤ その他 共済費などを計上しています。

(2) 物件費

① 消耗品費

消耗品費を計上しています。

② 減価償却費

学校などの固定資産の取得価格を耐用年数で除した金額を計上しています。

③ 維持補修費

施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

④ その他 印刷製本費などを計上しています。

(3) 経費

① 業務費

出張旅費等を計上しています。

② 委託費

委託料を計上しています。(設計委託など、固定資産形成にかかる委託料は除く)

(4) 業務関連費用

① 公債費

市債利子支払額などを計上しています。

② その他の費用

借入金の支払利息などを計上しています。

2. 移転支出

(1) 他会計への移転支出

他会計への繰出金などを計上しています。

(2) 補助金等移転支出

補助金や交付金などを計上しています。

(3) 社会保障関係費等移転支出(扶助費)

生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助費などを計上しています。

(4) その他の移転支出

公課費などを計上しています。

使用料や手数料、財産の貸付収入などを計上しています。

経常収益

6

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表しています。

(百万円)

期首純資産残高	普通会計	単体
	265,802	335,799
1. 財源変動の部	△2,865	△2,368
(1) 財源の用途	△47,590	△78,793
① 純経常費用	△38,305	△65,136
② 固定資産形成	△2,807	△4,353
③ 長期金融資産形成	△2,676	△2,867
④ その他	△3,802	△6,437
(2) 財源の調達	44,725	76,425
① 税収	26,546	26,546
② 社会保険料	0	8,916
③ 移転収入	12,323	32,262
④ その他	5,857	8,702
2. 資産形成充当財源変動の部	265	△523
(1) 固定資産の変動	△1,370	△2,203
(2) 長期金融資産の変動	1,633	1,679
(3) 評価・換算差額等の変動	1	1
3. その他の純資産変動の部	0	78
(1) 開始時未分析残高	0	0
(2) その他の純資産の変動	0	78
当期変動額	△2,600	△2,813
期末純資産残高	263,203	332,986

※端数処理の関係上合計と一致しない部分があります。

■純資産変動計算書の説明

(1) 財源の使途

財源変動の部

① 純経常費用

純経常費用（純行政コスト）に支出した額を計上しています。

② 固定資産形成

固定資産形成のために支出した額を計上しています。

③ 長期金融資産形成

基金積立など長期金融資産形成のために支出した額を計上しています。

④ その他

インフラ資産にかかる直接資本減耗の額を計上しています。

(2) 財源の調達

① 税収

市税、地方譲与税などを計上しています。

② 社会保険料

国民健康保険税・介護保険料などを計上しています。

③ 移転収入

国・県補助金などを計上しています。

④ その他

貸付金の償還収入や固定資産の売却収入などを計上しています。

資産形成充当財源変動の部

(1) 固定資産の変動

道路や公園などの固定資産取得や売却、減価償却等による増減を表しています。

(2) 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減を表しています。

(3) 評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の評価益、評価損を表しています。

その他の純資産変動の部

(2) その他の純資産の変動

期首においては、純資産の区分や財源構成が不明確であるため、開始時点における純資産を一括して開始時未分析残高として処理します。

7

資金収支計算書 (CF)

1年間の資金（現金預金など）の増減を、性質の異なる3つの区分に分けて表しています。

期首資金残高	(百万円)	
	普通会計	単体
	3,116	7,774
1. 経常的収支	1,675	4,101
(1) 経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	38,415	70,293
(2) 経常的収入（税収入、地方交付税、国県支出金、使用料など）	40,090	74,394
2. 資本的収支	△4,279	△5,580
(1) 資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	5,483	7,241
(2) 資本的収入（資産売却収入、基金繰入金など）	1,204	1,662
基礎的財政収支（1+2）	△2,604	△1,479
3. 財務的収支	53	△231
(1) 財務的支出（公債元金・利子償還金など）	3,656	4,202
(2) 財務的収入（公債発行収入など）	3,709	3,971
当期資金収支額	△2,551	△1,710
期末資金残高	565	6,064

※端数処理の関係上合計と一致しない部分があります。

■資金収支計算書の説明

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税金などで賄われていることを示しています。

1. 経常的収支

行政の経常的活動に伴い継続的に発生する資金収支を計上しています。

2. 資本的収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上しています。

3. 財務的収支

市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上しています。

8

市民 1 人あたりの財務書類

平成 26 年度末現在の人口で除した市民 1 人あたりの財務書類です。

平成 27 年 3 月 31 日現在人口（住民基本台帳） 179,694 人

1. 貸借対照表（バランスシート：BS）

（千円）

資産の部	負債の部				
	普通会計	単体	普通会計	単体	
1. 金融資産	135	186	1. 流動負債	22	27
(1) 資金	3	34	(1) 未払金	0	2
(2) 債権	14	33	(2) 賞与引当金	2	3
①未収金	12	32	(3) 預り金(保管金等)	3	3
②貸付金	3	3	(4) 公債(短期)	16	19
③その他	△1	△1	(5) 短期借入金	0	0
(3) 有価証券	0	3	(6) その他	0	0
(4) 投資等	118	116			
①出資金	24	16	2. 非流動負債	204	240
②基金・積立金	94	100	(1) 公債	156	190
③その他	0	0	(2) 借入金	0	0
			(3) 退職給付引当金	48	48
2. 非金融資産	1,556	1,934	(4) その他	0	1
(1) 事業用資産	410	433			
①土地	287	287	負債合計	226	267
②建物	111	111			
③その他	11	34			
(2) インフラ資産	1,146	1,500	純資産の部		
①用地	692	704	純資産合計	1,465	1,853
②施設	453	780			
③その他	0	17			
資産合計	1,691	2,120	負債及び純資産合計	1,691	2,120

※端数処理の関係上合計と一致しない部分があります。

2. 行政コスト計算書 (PL)

(千円)

経常費用 (行政コスト)	普通会計	単体
		222
1. 経常業務費用	124	146
① 人件費	52	56
(ア) 議員歳費	1	1
②職員給料	36	38
③賞与引当金繰入	3	3
④退職給付費用	0	0
⑤その他	12	14
(2) 物件費	31	40
①消耗品費	3	3
(イ) 維持補修費	17	18
(ウ) 減価償却費 (事業用資産分)	6	6
④その他	5	13
(3) 経費	38	44
①業務費	0	1
②委託費	33	36
③その他の経費 (貸倒引当金繰入、賃借料など)	5	6
(4) 業務関連費用	3	6
①公債費 (利払分)	2	3
②その他の業務関連費用	1	3
2. 移転支出	98	255
(1) 他会計への移転支出 (繰出金など)	14	0
(2) 補助金等移転支出	38	209
(3) 社会保障関係費等移転支出 (扶助費)	46	46
(4) その他の移転支出	1	1
経常収益 (使用料、手数料、諸収入の一部など)	9	39
純経常行政コスト		
[経常費用 (行政コスト) - 経常収益]	213	362

※端数処理の関係上合計と一致しない部分があります。

財務書類の数値を用いて、さまざまな指標について説明します。

社会資本形成の世代間比率

公共資産残高に対して純資産及び地方債残高が占める割合の指標で、現存する社会資本（公共資産）のうち、社会資本整備の結果を示す公共資産の形成が、どのような財源で行われてきたかを示したもので、どれくらいが現役世代の負担（既に納付された税金等）で賄われ、どれくらいが将来の世代の負担（地方債の返済）になっているのかをみることができます。

■ 現役世代の負担比率（純資産合計÷公共資産合計）

純資産は、過去及び現世代（現役世代）の負担により形成された財産の額を示しています。公共資産残高に対する純資産の割合が高いことは、現役世代が負担した税金等で形成された資産から、将来にわたってサービスが受けられることとなりますので、将来世代の負担が少ないといえます。

	普通会計	単体
負担比率	127.8%	123.5%

■ 将来世代の負担比率（地方債残高÷公共資産合計）

地方債残高は借り入れた市債の将来にわたる返済額の合計で、将来世代が今後負担していく額のことです。

公共資産残高に対する地方債残高の割合が高いということは、現在使用する公共資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることとなりますから、将来世代の負担が大きいといえます。

道路や施設などは、将来の世代も利用していくものなので、地方債を利用することによって将来の住民も適切な“世代間の負担の公平”を担うという側面もあります。

	普通会計	単体
負担比率	13.6%	12.7%



歳入額対資産比率



社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金などを含めた資産合計が、歳入合計の何年分に相当するかを示した指標で、社会資本の整備度を示します。

この指標が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。

■歳入額対資産比率（資産合計÷資金収支計算書の収入合計）

	普通会計	単体
歳入額対資産比率	675.1%	476.0%



純資産比率



企業会計の「自己資本比率」にあたり、資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合を占めるかを示した指標です。

この指標が高いほど、資産形成にあたり純資産の割合が高い（＝負債の割合が低い）ということになりますので、将来の世代の負担が少なくなります。

■純資産比率（純資産合計÷資産合計）

	普通会計	単体
純資産比率	86.6%	87.4%



負債の担保能力



資産をすべて換金（売却）したとき、負債をどれくらい賄うことができるかという負債の担保能力を示したものです。

資産合計から道路などの売却できないインフラ資産を除いた売却可能資産の負債合計に対する割合で、この値が 100 を超えると負債に対する担保能力があるとされます。

■負債の担保能力（（資産合計－インフラ資産）÷負債合計）

	普通会計	単体
負債の担保能力	241.1%	232.2%

